

ヴィクトリア朝後期イギリスにおける ロンドン大学による学校査察

中村 勝美*

(2018年12月9日 受理)

The School Inspection by the University of London in Late Victorian England

Katsumi NAKAMURA*

Keywords: Secondary education 中等教育, School inspection 学校査察, Nineteenth-century England
19世紀イングランド, University of London ロンドン大学

1. はじめに

1860年代においてイギリスでは、王立調査委員会が設置されるなど、中等教育改革が社会問題となった。大学や専門機関は多様な中等学校の教育の質を向上させるため、中等学校生徒向けの試験を実施したが、20世紀にはこれらの試験が統合されて中等教育修了資格が導入された。

一方、中等学校の教育の質を向上させる手段として、大学や専門機関は外部試験だけでなく、「学校査察」を実施していた。イギリスの学校査察に関する研究は、勅任視学官 (Her Majesty's Inspector, HMI) を中心に多くの蓄積がある¹⁾。1839年に創設されたHMIは、地方と中央の教育行政をつなぐ役割を果たしたが、政府から一定の独立を保持しつつ、専門的立場から学校に対する指導助言活動を実施する行政職として高く評価されてきた²⁾。大学による査察はこうした伝統を受け継ぐものであるが、HMIの場合とは異なり、中等学校は大学による査察を受けても補助金を得ることはできない。学校査察は、詰め込み教育や過度の競争による弊害が指摘されていた外部試験を補完する役割を期待されていた。本稿では、ロンドン大学が主導した中等学校査察に焦点を宛て、その概要と実態を明らかにする。

2. ヴィクトリア朝イギリスの中等教育

ヴィクトリア朝中期においては、初等教育に続く第二段階の教育という意味での中等教育 (secondary education)

という概念は成立しておらず、中等教育ないし中等学校とは、中流階級のための教育 (middle class education) と同義に捉えられていた。1860年代にはすでに、中等教育改革は急務とみなされていたが、この時代に中流階級のための教育が社会的問題となったのはなぜか。本節では、藤井、宮腰らの先行研究を手がかりとして、この時期のイギリスの中等教育をめぐる状況を概観する³⁾。

18世紀の商業革命と工業化の進展を背景に、イギリスの中流階級は一つの社会集団として成長を遂げた。中流階級は、職業及び収入の点から上層、中層、下層の3階層に分類されるが、それぞれの所得及び生活水準の向上に伴い、次第に中流階級の教育要求は高まっていった。19世紀後半になると、産業革命以来の累積的な経済成長が中流階級にかつてない豊かさや安定をもたらした。ヴィクトリア中期の繁栄の時代が到来した⁴⁾。

1860年代イギリスでは、国民国家の形成と産業化の進行に伴い、近代的な教育制度の構築が急がれていた。そのため、教育に関する3つの王立委員会と1つの特別委員会が、重要な報告書をそれぞれ刊行している。民衆のための初等教育、パブリック・スクールに関する王立委員会、技術教育に関する特別委員会、そして後述する学校調査委員会である。この王立委員会は当時、時代からもっとも取り残されていたとされるパブリック・スクール以外の中等教育機関を調査の対象とした。

19世紀中頃には、上流階級の子弟を対象とするパブリック・スクールではすでにラグビー校校長アーノルド (Thomas Arnold) らが改革に着手しており、民衆を対象とする基礎教育は、1830年代から宗教団体を通じた国

* 広島女学院大学人間生活学部児童教育学科教授

庫補助や査察、教師資格の整備によって急速に改善されていた。一方、中流階級の教育は多種多様な私営学校と基金立グラマー・スクール (endowed grammar school) によって担われていたが、質量ともに不足していた。ラテン語やギリシア語の文法を教える目的で創設された基金立グラマー・スクールであるが、その多くは健全な運営がなされていなかった。基金立学校の多くは制度上、女子に開かれていなかったため、とりわけ女子の教育機会が不足していた。さらに、産業社会に資する近代的な教科を教える学校はほとんどなく、大陸諸国に大幅な遅れをとっていることが懸念された。

基金立学校とは、中世以来、国王や私人の篤志行為により寄贈され、信託財産として法人に管理される基金によって運営されるイギリスの伝統的な学校である。学校の目的や信託財産の用途、理事会の構成など学校の管理・運営上の規約は勅許状や議会立法によって定められていた。一方、私営学校 (private school) とは校長自身が学校の所有者・経営者であり、多くの場合営利目的で経営されている学校である。

1864年に自由党政権は学校調査委員会 (委員長の名前からトーントン委員会と呼ばれる) を設置し、中流階級の教育改革に着手した。当時、官僚の採用に能力主義と競争試験が導入され、医師等の専門職資格が厳格化されたことによって、よりよい教育に対する社会的関心が喚起されていた。委員会設置の直接の契機となったのは、公衆衛生、労働問題、女子教育等の社会改革に取り組んでいた社会科学振興協会 (National Association for the Promotion of Social Science) による請願である⁵⁾。急進的リベラルであるブルーム (Henry Brougham, 1778-1868) を初代総裁とする同協会は、中流階級の利害を代表しており、基本財産の弊害は惰性と衰退であるとみなし、国民的教育制度確立のために、国家による基金の積極的改革を支持していた。トーントン委員会は4年の歳月をかけて全国の基金立グラマー・スクールを調査し、改革案を提出した。

改革案の骨子は、第一に、基金立グラマー・スクールを離学年齢とカリキュラム、対象となる社会階層の点から、3等級に分類すること、第二に中等教育行政に政府が本格的に介入し国民的な中等教育システムを確立することであった。しかしながら、委員会の勧告の多くは中等学校関係者にとって是認しがたい国家干渉と受け取られた結果、中央及び地方教育行政機関、中等教育修了を証明する国家試験、査察制度、教師資格の創設といった改革案は頓挫した。1869年の基金立学校法により唯一実現したとよめるのは、基金立学校委員会と呼ばれる

中央行政機関の設置であり、この委員会によって基金を有効活用できるよう個々のグラマー・スクールの改組が進められた。

実際のところ、中流階級は一枚岩ではなく、グラマー・スクール改革に対して異なる欲求をもつ多様な人々—古典語教育を中心とする大学入学予備教育や専門職準備教育を行う学校に改編したいと考える上層中流階級、近代的、実学的教育中心の商業教育を求めるプチ・ブルジョワジー、グラマー・スクールの本来果たしてきた無償教育の機能が縮小されることに危機感をもつ下層中流階級—を内包していた。中等教育改革には、国教会支配、費用負担、労働者階級との関係など様々な争点が存在しており、この時期、それらの対立を克服し、中等学校の質やカリキュラムを統制する国民的な中等教育システムが形成されることはなかった⁴⁾。

3. ロンドン大学の中等教育に対する関与

国家による統制に代わるものとして中等教育に関与することを期待されたのが、大学と専門団体である。大学は中等学校もしくは中等学校生徒を対象とする外部試験や学校査察を通じて、多種多様な中等学校の質保証に寄与した。

中等学校の生徒を対象とする試験を最初に提供したのは、1846年に創設されたカレッジ・オブ・プリセプターズ (College of Preceptors) である。この団体は、中等学校教師のための養成教育や資格付与を実施する専門職団体として構想されたものであるが、1853年から中等学校生徒を対象とした試験を開始し、女子生徒にも受験の機会を開放し支持を集めた。王立技芸協会 (Royal Society of Arts) もまた、技術、商業、産業分野に関する試験を1854年から実施していた。オックスフォード大学及びケンブリッジ大学も、1850年代から大学に進学しない中等学校生徒を対象とする「地方試験」 (Local Examinations) を開始した。

ロンドン大学は、こうした動きからやや出遅れていた感がある。しかしながら、ロンドン大学が学位試験の一部として実施する入学登録試験 (matriculation examination) は、近代語と自然科学を必修としていた点できわめて重要であり、中等教育修了時の資格試験の役割を果たすようになっていた⁶⁾。

ロンドン大学の評議会が中等学校に関心を示した時期は、学校調査委員会の設置から報告書刊行までの時期とおおむね一致している。大学総長であったグランヴィル卿 (Gower, Granville George Leveson, second Earl Granville, 1815-1891) は枢密院議長であり、委員会の委員選定に

直接、関与する立場にあった。ロンドン大学評議会 (Senate) からは、スタンリ卿 (Stanley, Edward Henry, fifteenth earl of Derby, 1826-1893) とストーラー (John Storrar) の2名が選出されたほか、大学登録官であったカーペンター (Carpenter, William Benjamin, 1813-1885) を含む複数のメンバーが委員会で証言している。

しかし、多忙なロンドン大学評議員は中等教育への積極的な関心を示したとはいえ、実際にこの問題に取り組んだのは1858年のロンドン大学新勅許状に基づいて組織されたコンヴォケーションであった。コンヴォケーションとは、ロンドン大学の卒業生団体である。1858年勅許状により、大学評議員の4分の1がコンヴォケーション代表から選出されることになっただけでなく、勅許の修正に対する拒否権を有する等、コンヴォケーションの創設によって卒業生の念願であったかれらの大学運営への参画が実現した。

コンヴォケーションは、医学部、法学部の卒業生を中心に利害団体として熱心な活動を展開したが、教育関係にも同様にロビイストとして活動した著名な人物がいる。フィッチ (Fitch, Sir Joshua Girling, 1824-1903) とマグナス (Magnus, Sir Philip, first baronet, 1842-1933) である。フィッチはバラ・ロードの教員養成学校で学び、1850年にBAを取得、教師としての実績からバラ・ロードの校長を務めた。また、1863年にはM・アーノルドの推薦で勅任視学官に選出され、主任視学官になるなど長年にわたりその任務を果たした。また、学校調査委員会の副委員にも任命されている。マグナスは、ユダヤ教徒で、ユニヴァーシティ・カレッジで学び1863年にBAを取得した。かれはシナゴグのラビとなる傍ら、数学や物理の個人教師として評判を呼び、やがてユニヴァー

シティ・カレッジや教員養成学校等で教えるようになった。ロンドン・シティ・ギルド協会で技術教育の普及に取り組み、サミュエルソン委員会の委員を務める等、科学技術教育の進歩に貢献した人物でもある。

コンヴォケーションは中等教育改革の請願を議会に提出するよう評議員会に提案し、その後の動きを注視していた。学校調査委員会報告書では、学校査察・試験や教師資格を統括する中央教育行政機関の創設が勧告され、大学の代表者は機関の委員として中等教育に関与することが期待されていたが、前述のとおり、立法化には至らなかった。そのため、学校査察は非政府の取り組みとして開始されることとなった。

ロンドン大学では、1869年に学校側の求めに応じて、ロンドン・ミドルクラス・スクールの学校査察を行っている。ウィルソン⁶⁾によると、この申し出はミドルクラス・スクールの校長と大学関係者との個人的関係に端を発するものであった。依頼を受けた登録官カーペンターは、総長および学長の賛意を受け、学校査察の実施を大学評議会に諮った。

学校査察への組織的な取り組みがはじまったのは、1873年のことである。1874年のコンヴォケーションの年次委員会報告書において、「学校における中等教育の改善のため、学校調査委員会報告書の勧告に基づいて、査察および試験の手段を用いて貢献する」ことを検討することがコンヴォケーションの総会で議決されたと記録されている。ここでいう学校査察には、査察の際に学校内で査察官により行われる試験も含まれている。

コンヴォケーションで採択された決議は、校長会議 (Conferences of Headmasters) の最新の議事録を参照して案出されたものである。

校長会議においても、大学により中等学校に対する体系的な学校査察が組織されることが、全国で広く支持されていることは明白である。このような一歩の重要性について、ロンドン大学では長いあいだ認識されていた。大学はすでにロンドンの重要な学校を数度にわたって査察した経験がある。今や、大きな国家運動になりうるであろうことに対し、公正な負担を引き受けるときが到来した^{注1)}。

学校査察制度の利点として、①人々 (とくに親) に学校の特性を知るためのよりよい手段を提供すること、②大学と協働することにより、教育水準を向上させるための不断の努力がなされること、③中等教育修了試験 (Leaving-Examination) があらゆる学校に提供されれば、学校教育の適切な目標となること、④現状では、医学、法学、陸軍など専門職の予備試験が行われており、

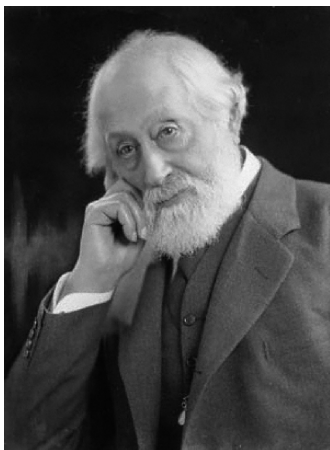


図1 フィリップ・マグナス
(出典: by Lafayette, 1927)

© National Portrait Gallery, London)

多様な試験の準備をすることは学校にとって負担であり、新試験は通常の学校教育の延長上で行われる、という4点が指摘されている。

オックスフォード大学やケンブリッジ大学との協力による試験の基準統一は不可欠であるが、一方でそれぞれの違いも指摘されている。いわゆる「ロンドン・システム」は中等学校における自然科学と近代語の教育を普及させてきたが、オックスフォードとケンブリッジでは古典語が重視されている。そこで、共通の水準を設定しつつ、オックスフォードやケンブリッジを目指す学校には古典語中心の試験を、ロンドン大学を目指す学校には自然科学と近代語中心の試験を課すことが提案されている。

ロンドン大学のコンヴェンションが提案した学校査察の概要は表1のとおりである。一部の優秀者を対象とする資格付与試験や、顕彰を目的とする競争試験以外に、学校の全生徒を対象とする、日常的な学校教育活動に即した学内試験を構想していることがその特徴である。当時すでに多様な外部試験が併存することにより、学校現場がそれら個別試験への対策に苦慮していたことをふまえ、他大学との連携により共通の基準を設定しようとしていたのである。

マグナスらは、学校査察の計画を大学評議員会に提案し、この問題を詳細に検討するため小委員会の設置を要求することとなった。1874年1月に、この報告書が評議

員会に提出された。

結局、オックスフォードとケンブリッジの両大学との交渉はうまくいかず、ロンドン大学は単独で査察制度を開始することになった。小委員会が設置され、1876年には年次委員会に報告書が提出された^{注2)}。

報告書に示された提案内容について検討してみたい。

ロンドン大学による学校査察においては、オックスフォードやケンブリッジによる地方試験とは異なり、試験は学校内で、可能な限り通常の学校の授業の妨げにならないよう行われることとなった。「資格」を与える試験と学校全体を対象とする試験は区別し、学校全体を対象とする試験のために特別な準備を必要としない配慮が提案されていた。小委員会は学校査察を行う試験委員の義務として、次のことを提案している。

1名かそれ以上の試験委員が、学校の授業を査察するために、試験の前日に学校を訪問すること、査察においては、教育の特色に注意を払うこと、試験委員は学校の授業を参観し、生徒の練習問題や勉強の様子を調べること、生徒が使用する教科書に注意することである。

しかしながら、報告書の大半は優秀な生徒を対象とした資格付与を伴う試験に関する叙述で占められている。巻末には、小委員会から校長会議の学校長に宛てた質問状に対する回答が付いているが、校長らの関心も資格試験の方法や内容に向けられている。

1877年から1900年までの期間、実際に査察を受けた学校数は50校であり、それほど多いとはいえない⁶⁾。つまり、校長会議での議論をきっかけに制度設計が行われたにもかかわらず、大学による学校査察にはそれほど必要はなく、普及しなかったといえる。ウィルソンは、この頃、中等学校と大学との関係を密にするため、査察ではなく、学校理事会に大学から理事を迎えるという別の慣習が広まったことを示唆している。

4. ロンドン大学による学校査察

それでは実際の学校査察はどのように行われたのだろうか。1850年に女子教育の先駆者であるバス (Buss, Frances Mary, 1827-1894) が創設したノース・ロンドン・コリッジト・スクール (North London Collegiate School for Girls: 以下, NLCS と略記) で1876年から実施された査察についてみてみよう。

ロンドン郊外にあるこの学校は、70年代以降創設された女子基金立グラマー・スクールのモデルとなった通学制の女子中等学校で、早くから男子と同じ基準で評価されるケンブリッジ大学の地方試験に生徒を送ったことで知られる。

表1 ロンドン大学による中等学校査察計画

事項	内容
対象	初等学校を除く学校 (男女を問わない)
方法	試験: 内部試験 査察: 学校教育全般
年齢	①16歳未満 ②18歳未満
評価基準	可能な限り、査察を受ける全学校に対し統一の基準を設定
資格	試験に合格した生徒に与えられる
受験者	可能であれば、各学校の適齢の全生徒
大学への報告	すべての査察につき、大学に報告書を提出する
費用	査察を受ける学校負担
学校との協力	学校教師の教育方法に関する自由を干渉しないよう、試験に際しては試験委員と学校長が協力する
委員の選定	査察・試験のための委員は、大学が必要な人数と教科をふまえて決定する 委員の任命は、大学評議員会が行う 他大学と協力して実施する場合は、オックスフォード、ケンブリッジの各大学と合同して選任する

(出典 CN1/1/4 University of London, p 30-31より作成)

NLCS に対する学校査察は、1876年3月、学校側の全面的協力を得て、およそ1週間かけて実施された。査察官はマグナスであり、全9頁から成るロンドン大学登録官への報告書をはじめとする記録がNLCSのアーカイブに保存されている^{注3)}。報告書によると、査察においてはマグナスのほか、聖パーソロミュー病院の医学校の講師ヘンスロー (Rev. G. Henslow) が植物学を、サラマン (Charles K. Salaman) が音楽の試験を実施した。また、復活祭の休暇前に報告書を学校側に提出するため、採点をする数名の補助委員が雇用された。

査察は学校生活全般にわたって包括的に実施されている。学校の規模であるが、生徒数は447名、教師数はバス校長のほか27名で、2クラスに1名ずつ助教師が配置されていた。報告書には、クラス編成、教育課程編成(教科目と時間数)、図書館、学校の施設・設備および実際の授業の様子、学校の規律について簡潔なコメントともに査察の結果が叙述されている。

科学教育の専門家であったマグナスが、報告書でまず言及しているのは、NLCSではほぼすべての学年で自然科学が教えられており、広範なカリキュラムを提供しているという点である。

外部試験の受験準備をしている最上級のクラスについては、査察での試験は実施されなかった。シニア部門(14-17歳)に対しては、英文学、政治経済学、衛生学(Laws of Health)、自然地理学、家政学、植物学の各試験がクラスごとに実施され、任意の競争試験として数学の試験が行われた。受験者数と最高点、最低点、平均点が表にまとめられ、掲載されている。植物学と音楽については、統計は示されていないが、結果は満足のいくものであるとしてそれぞれの委員より講評が記されている。また、学校の奨学金試験として、少数の生徒に対し、ラテン語、フランス語、ドイツ語、英文法、地理、数学の試験が実施された。

ジュニア部門(9-16歳)の生徒に対しては、英文法、英国史・地理、書き取り、数学の試験が行われた。最下級のクラス(7-9歳)に対しての試験は実施されていない。これら下級の生徒の試験は、黒板に問題を提示して行われた。また、普段の授業や勉強の様子を知るために、筆記試験よりも、すべてのクラスを複数回にわたって参観し、生徒のノートを調べたり、教科書を確認したりしている。

試験を受けた生徒数を見てみると、ジュニア部門の英文法、シニア部門の英文学の受験者数は、あわせて405名である。監査時の出席者数は、422名だったので、96.0%の生徒が試験を受けていることになる。最上級と最下級

の生徒が試験を受けなかったことを考慮すると、ほぼ全生徒が学校査察に伴う学内試験を受けたことが分かる。

試験結果についてマグナスは、次のように述べている。

全体として、試験結果はきわめて満足のいくものであった。生徒たちはよく教育されており、彼女らの知識は確実で完全である。多くの場合、解答は非凡な能力を示している。生徒たちが自分たちの考えを述べるときの行儀よくしかも科学的な態度は、非常に注意深い教育を受けてきた証拠である。数学の結果はとりわけ申し分ないものであった^{注4)}。

しかしながら、上級の生徒の古典と数学については、同年齢の男子と比べて、女子は不利だと指摘している。第1級の男子校と競争する場合、女子のみに必須の科目の存在によって、古典や数学にあてる授業時間が相対的に減少するからである。マグナスは最上級クラスでは家政学の授業をやめる、上級クラスでは裁縫の時間を午後にするという提案をしている。

マグナスは、450名もの生徒が在籍するにもかかわらず、学校全体が規律正しく、出席率が高く、体罰が全く施されていないことについて特筆している。教師の大半は女性で、ロンドン大学の試験に合格している。教室の設備は完全とはいえないが、換気機能があり、定期的な運動、必須の昼食等を通じて生徒の健康状態と発育は良好に保たれていた。

驚くべきことではないが、NLCSの評価はきわめて高く、改善すべき指摘事項はほとんど見受けられない。とりわけバス校長の教育者としての資質と品性、熱意には惜しみない賛辞が贈られている。バスと彼女のスタッフが提供する教育は、マグナスの言葉を借りれば「完璧」であったという。

NLCSの学校機関紙に、この査察について簡潔な記述がある。

基金立学校となったため、われわれは今年初めて、ロンドン大学評議会から派遣された査察官による学校査察を受けた。

われわれは、査察官という恐れ多い立場でわが校を訪問する人物に幾分恐れおののいていた。しかし、骨身を惜しまず、懇切丁寧な試験を実施してくれたマグナス氏に、われわれは深く感謝している^{注5)}。

この査察はNLCSが私営学校から、公益性の高い基金立学校へと設置形態を変更したことを直接の契機として企図されたことが分かる。図1に示したマグナスの肖像は晩年のものであるが、ラビでもある男性査察委員の来訪は、女子生徒たちに脅威を感じさせたようである。査察の結果、きわめて高い評価を得たことはロンドン大学の

総会でも紹介され、新聞にも掲載された^{注6)}。NLCSにとっては、自校の教育の卓越性を証明し、世間に知らしめる有効な機会となったことがうかがえる。

アーカイブスにはマグナスらが作成した試験結果の集計表が保存されている。学校を訪問し、学校の教育課程に応じた試験問題を作成して、試験を実施し、結果をまとめて報告書を作成することには、相当の労力が必要であったと推察される。

5. おわりに

以上のように、ヴィクトリア期イギリスでは、教育の質や内容の面できわめて多様な中等学校が混在し、中等教育の改革と質の向上が社会的課題となっていた。国家による中等教育改革が頓挫したのち、それに代替するものとして大学や専門機関による学外試験が発展した。一方で、個々の大学が実施する地方試験や専門職団体が実施する試験は多様であり、試験準備は中等学校現場の負担となりつつあった。学校査察は、原則として学校の教育活動に即して学内試験を実施することにより、外部試験の弊害を解決する方策として構想された。本稿では、ロンドン大学による学校査察の構想と実践例について明らかにした。中等学校の質保証の手段として、学校査察は学外試験に取って代わるほど普及することはなかったが、評価機関と学校が連携し、学校の日常の教育活動を含めた評価を行うという点において、競争試験に代わる新しい視点をもたらしたといえよう。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP16K04513の助成を受けたものです。

注

- 1) CN1/1/4 University of London, Proceedings of Convocation for the years 1873-74, p. 28.
- 2) CN1/1/4 University of London, Proceedings of Convocation for the years 1875-76, pp. 17-54.
- 3) 9637 NLCS Archive, 1876 Report, pp. 1-9.
- 4) Ibid., p. 4.
- 5) *Our Magazine*, 2, April 1876, p. 141, NLCS Archive.
- 6) 'University of London, Presentation Day', *Evening Standard*, May 11, 1877.

引用文献

- 1) E. L. Edmonds, *The School Inspector*, Routledge, 1962.
高妻紳二郎「イギリス初期視学制度の機能と性格—勅任視学官の教育活動に関する事例分析（1839-62年）『九州産業大学国際文化学部紀要』第19号，75-100頁，2001年。高妻紳二郎「イギリス教育における視学官（HMI）に関する先行研究と史料の検討」『教育行政学研究』23号，49-58頁，2002年。
- 2) 藤井泰『イギリス中等教育制度史研究』風間書房，1-345頁，1995年。宮腰英一『十九世紀英国の基金立文法学校—チャリティの伝統と変容』創文社，1-308頁，2000年。
- 3) 村岡健次『近代イギリスの社会と文化』ミネルヴァ書房，1-329頁，2002年。
- 4) Goldman, L., *Science, Reform, and Politics in Victorian Britain: the Social Science Association 1857-1886*, Cambridge University Press, pp. 1-430, 2007.
- 5) 中村勝美「イギリスにおける中等教育修了資格試験の成立」『教育学研究紀要』（中国四国教育学会編，CD-ROM版），62号，382-387頁，2017年。
- 6) Willson, F. M. G., *The University of London, 1850-1900, The Politics of Senate and Convocation*, The Boydell Press, pp. 1-478, 2004.